

地域経済管内状況調査（6月）

□各業種や地域企業の景況感について

- ・人口減少や高齢化が進む地域では、都市部と比較して消費者数が全体的に減少していることに加えて、後継者不在も重なり、小規模事業者を中心に廃業を検討する動きが増加している。（長崎県・小売業）
- ・物価高により、消費者は安く買い物をしたいという志向が強まっており、ディスカウントストアへと流れる傾向がある。加えて、病院受診や所用などで市内へ行った際は、大型店やドラッグストアで買い物をするケースが増えており、地元の小規模事業者が営む店舗への来店が減少している。（大分県・小売業）
- ・公共工事及び受注工事について案件としてはあるものの、現場の人手不足が影響し、全てを受けることはできていない。（鹿児島県・建設業）

□賃上げの動き、価格転嫁の状況、投資計画について

- ・小規模事業者持続化補助金の賃上げ枠を活用して、賃上げと同時に、新たな販路獲得に向けた取り組みを実施しようとする事業者がいた。（福岡県・サービス、小売業）
- ・人手不足や最低賃金の引上げを受け、賃上げを実施した事業者もいるが、エネルギーや原材料の高騰により、利益が圧迫されるため、賃上げが困難な小規模事業者も多くいる。価格転嫁については、段階的な値上げを試みる事業者がいる一方で、顧客離れを懸念し実施に踏み切れないとの声も多い。（長崎県・製造業）
- ・公共工事に関しては、資材価格高騰分が施工単価に反映された状態となっている。一方で、民間事業所の下請を主としている小規模事業者や設備工事業者は、他社との価格競争により、資材高騰分や賃上げ分を価格へ転嫁することができず、依然として収益確保が困難な事業者が多い。（大分県・建設業）

□トランプ関税への対応について

- ・中国からアメリカに輸出されていた安価な鋼材の行き場がなくなり、日本に流れてきている。その影響で価格競争に巻き込まれており、業況が右肩下がり傾向にある。今後も引き続き厳しい見込みであるため、自社の強みを活かし、収益の柱となるような別分野への進出を検討している。（福岡県・鉄鋼業）
- ・米国の関税措置により、国内自動車メーカーの輸出量の調整がかかり、年間の生産量が減少傾向になる恐れがある。国内販売に関しても同様で、各メーカーが計画生産を見直した場合、月単位の施工数が減少していく懸念があるため、緊急経済対策資金融資の申し込みを検討している。（福岡県・自動車ガラス及びフィルム施工販売業）

- ・主に国内の製造業者からの仕入れが中心であり、現時点でトランプ関税や中国の報復関税による直接的な影響は認識されていない。ただし、仕入れ業者が扱う原材料の一部に海外由来の素材が含まれるケースがあるため、将来的に関税の影響が出る可能性はある。現段階では、国内取引に特化することでリスクを最小限にしているが、今後、代替サプライヤーの確保や仕入先分散も検討する必要がある。(大分県・土産品小売業)
- ・関税の影響から、アメリカ向け食品輸出の次期ロットが決まらず、売上が減少傾向にある。(鹿児島県・食品製造業)

□その他、懸念事項や支援事例について

- ・特に建設業・製造業を中心に人手不足は深刻である。今年度は、八女市商工会との合同会社説明会を開催し、人材獲得を支援する。また働く環境整備のため、雇用に関する労務セミナーを開催し、企業側の意識改革にもつなげる予定である。【福岡県・広川町商工会】
- ・熟練技術者が高齢で技術継承が急務である。従業員に伝承していきたい気持ちはあるが、人手不足で現場を回していくので精一杯となっており、スムーズな承継や承継のための指導の時間を取ることができておらず、この先の事業に不安がある。【長崎県・有明町商工会】
- ・人口減少・高齢化の進行により、地域全体の市場規模が縮小傾向にあることが大きな課題となっている。特に後継者不在による廃業懸念が顕著であり、事業承継を契機とした経営革新や再構築の支援ニーズが高まっている。【大分県・日田地区商工会】

〔各業種や地域企業の景況感について〕

(7月3日)

- ・人口減少や高齢化の進む当地域では、都市部と比べて来客数の回復が鈍く、後継者不在も重なり、小規模事業者を中心に廃業を検討する動きが増加している。(長崎県・小売業)
- ・地域トレンドにおいては、人口減少や高齢化の進行に伴い、地元の小売業・サービス業では来客数が全体的に減少傾向にある。地域内消費の縮小が続いており、特に個人営業の店舗では厳しい経営環境が続いている。(大分県・小売、サービス業)
- ・少しでも安く買い物を済ませたいという節約志向が強まっており、ディスカウントストアへと消費者が流れる傾向も見られる。それに加え、病院受診や所用などで旧市内(佐伯)へ出かけた際に市内の大型店やドラッグストアで買い物を済ませるケースが増えていることから、地元店舗への来店頻度の減少が著しいと感じている。(大分県・小売業)
- ・公共工事及び受注工事等概ね良好であるが人手不足がここ数年の課題となっている。(鹿児島県・建設業)

〔賃上げの動き、価格転嫁の状況、投資計画について〕

(7月3日)

- ・賃上げの実施を行うにあたり、小規模事業者持続化補助金の賃上げ枠を活用して、賃上げと同時に新たな販路獲得に向けた取り組みを実施しようとする意欲的な事業者が複数あった。(福岡県・サービス、小売業)
- ・これまで賃上げによる価格転嫁というより原材料・エネルギー価格高騰及びその継続による価格転嫁が多く、価格転嫁ができないというより上昇し続けているため何度も価格改定しづらいという面も多々あった。(福岡県・特に消費者対象となる小売店、サービス業、飲食業等)
- ・人手不足や最低賃金の引上げを受け、賃上げを実施した事業者もあるが、エネルギーや原材料の高騰により、対応が困難な小規模事業者も多い。売上の伸び悩みや価格転嫁の難しさから、原資確保が課題となっており、経費削減にも限界がある。価格転嫁については、段階的な値上げを試みる事業者もある一方で、顧客離れを懸念し実施に踏み切れない声も多い。(長崎県・製造業)
- ・補助金などの支援制度の活用により DX に積極的に取り組む小規模事業者もある。(長崎県・製造業)
- ・賃上げの実施状況については、地域別最低賃金の水準の事業者が多いように見受けられる。一部の事業者では賃上げの動きはあるが、原資の確保が難しく、全体としては限定的な状況にある。また、価格転嫁については、仕入れ価格や光熱費の上昇を受けて価格改定に踏み切る事業者もあるが、顧客離れを懸念し、価格交渉が難航している事業者もいる。(大分県・産業全体)
- ・公共工事に関して言えば資材価格高騰分は施工単価に反映された状態となっている。一方で対民間事業所の下請を主としている小規模事業者や設備工事業者は他社との価格競争により、資材高騰分や賃上げ分を価格へ転化することができず依然として収益確保が困難な事業者が多い。(大分県・建設業)
- ・最低賃金上昇や物価高騰により利益率の低下がみられる。また価格転嫁を実施したいものの顧客離れを心配し実施できていない事業者もある(鹿児島県・飲食業)
- ・利益が増加しているわけではないが、人材確保のための賃上げを行っている。(鹿児島県・製造業)

〔トランプ関税への対応について〕

(7月3日)

- ・自動車・半導体関連と取引がある事業者から受注の見通し不明との相談があり運転資金確保の施策対応を行った。取引先によっては受注半減やほとんどなくなった等の影響がある。(福岡県・精密金属部品加工業)
- ・6月に入り取引先(製鉄メーカーとの取引がある企業)からの発電機リースの受注が半減し、今後年末までの受注見通しもないとの相談があった。過去に受注見通しができないことがなかったため不安なため資金繰りの融資支援を行っている。(福岡県・建設機器リース業)
- ・トランプ関税の影響有。中国からアメリカに輸出していた安価な鋼材の行き場がなくなり、日本に流れ

ている。その影響で価格競争に巻き込まれており、業況が悪化。今後も引き続き厳しい見込みで、自社の強みを活かした別分野の進出を模索中。（福岡県・鉄鋼業）

- ・米国の関税措置により、国内自動車メーカーの輸出量の調整がわかり、年間の生産量が減少傾向になると予想。そのことに伴い、国内販売数も減少傾向となり、各メーカーが計画生産を見直し、注文から納車の期間が長くなり、月単位の施工数が減少していく懸念があるため、緊急経済対策資金融資申し込みを行った。（福岡県・自動車ガラス、フィルム施工、販売業）
- ・報復関税のしわ寄せか、中国製の機械などが値上がりしている。（長崎県・金属製品製造業）
- ・土産品・参拝用品においては、主に国内の製造業者からの仕入れが中心であり、現時点でトランプ関税や中国の報復関税による直接的な影響は認識されていない。ただし、仕入れ業者が扱う原材料の一部に海外由来の素材が含まれるケースもあり、将来的な価格転嫁リスクはゼロではない。現段階では国内取引に特化することでリスクを最小化しているが、今後の為替動向や地政学的リスク次第では、代替サプライヤーの確保や仕入先分散も検討する必要がある。（大分県・土産品小売業）
- ・アメリカ向け食品輸出の次期ロットが決まらなくなった。（鹿児島県・食品製造業）

〔その他、懸念事項や支援事例について〕

（7月3日）

- ・人手不足を感じている経営者は多いが、単に人手ではなく業界で必要な技術や経験実績を持っている方の不足感が切実。技術等を教えて育てる時間的・経費的な余裕がないため比較的即戦力を求めている。【福岡県・水巻町商工会】
- ・求人の仕方や求人後の面談の仕方による従業員定着など、小規模企業では募集前かミスマッチを起こすことが多いため、経営者側が不足している知識やノウハウを専門家によるアドバイスで防ぐように支援を行っている。【福岡県・水巻町商工会】
- ・特に建設業・製造業を中心に人手不足は深刻である。今年度は、八女市商工会との合同会社説明会を開催し、人材獲得を支援する。また働く環境整備のため、雇用に関する労務セミナーを開催し、起業側の意識改革にもつなげる予定である。【福岡県・広川町商工会】
- ・今年度初の開催として、近隣6町商工会（志免町・宇美町・須恵町・粕屋町・篠栗町）合同での「合同会社説明会」を開催し、雇用促進をはかる。【福岡県・志免町商工会】
- ・熟練技術者が高齢で技術継承が急務であるところ、人手不足で思うように承継・指導の時間がとれない。【長崎県・有明町商工会】
- ・人口減少・高齢化の進行により、地域全体の市場規模が縮小傾向にあることが大きな課題となっている。特に後継者不在による廃業懸念が顕著であり、事業承継を契機とした経営革新や再構築の支援ニーズが高まっている。【大分県・日田地区商工会】
- ・講習会や専門家派遣を通じて課題解決に向けて対応を行っている。【鹿児島県・あまみ商工会】